

2018春季生活闘争「連合・先行組合回答ゾーン」における結果を踏まえてのコメント

2018年3月23日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）

連合が「先行組合回答ゾーン」として設定した3月23日までに、JR連合に加盟する中核7単組が回答を引き出し、今次春闘交渉を妥結した。

JR連合及び加盟全単組は、2018春季生活闘争を「中期労働政策ビジョン（2014～2018）」に基づく4年目の闘いとして、これまでの取り組みを継続・定着・前進させるとともに、すべてのJR関係労働者の労働条件の向上を図るべく、総掛かりの闘争を展開してきた。とりわけ、国内の労働力不足が深刻化する中、JR産業における人材の確保・定着を最重要課題と位置づけ、ベースアップを軸とする月例賃金の引き上げに徹底してこだわるとともに、労働条件を構成するすべての項目を点検し改善を図る総合生活改善闘争を展開してきた。また、働き方改革関連の法改正に関する動向を注視しつつ、先行的に改善を図っていく取り組みに注力するとともに、JRグループ全体で生み出した付加価値の適正配分を従来以上に強く求めるなど、グループ会社や関連・協力会社等で働く労働者の「底上げ・底支え」「格差是正」を全面に押し出した闘争を展開してきた。

その結果として、3月14日にJR西労組が「ベア1,200円、年間臨給5.66ヶ月、契約社員の時間給10円引き上げ」等、15日にはJR東海ユニオンが「ベア1,300円、夏季手当3.05ヶ月」の回答を引き出し妥結した。また、16日にはJR九州労組が「ベア300円（嘱託再雇用社員1,200円・地域社員200円）、夏季手当2.52ヶ月、一時金50,000円」等、ジェイアール・イーストユニオンが「ベア平均1,328円（基本給×0.25%、初任給改定、グリーンスタッフ500円）」等、貨物鉄産労が19年ぶりとなる「ベア300円（嘱託社員300円）」等、JR北労組が「高年齢者層の賃金改善、新規採用者の年次有給休暇の付与日数増、扶養手当の改善」等の回答を引き出しそれぞれ妥結した。そして、23日にはJR四国労組が「割増賃金率（B単価）の引き上げ、育児・介護支援に資する制度の新設・改善、夏季手当1.94ヶ月」等の回答を引き出し妥結した（7単組とも定期昇給については完全実施）。

連合が設定した「先行組合回答ゾーン」に、JR7単組が回答を引き出し妥結したことは、連合「交通・運輸共闘連絡会議」に所属するJRの責任産別として、一定の社会的役割を果たし得たものと認識する。そして、今次春闘交渉において、ベースアップをはじめとする月例賃金の引き上げや夏季手当（年間臨給）の増額、諸手当の改善、若年齢層や高年齢層及び非正規社員の処遇改善などの回答を引き出したことは、「健全で安定した労使関係」を基礎にした“主体的かつ建設的な労使自治”に基づく真摯な労使協議を通じて、会社が各単組の要求・主張に一定の理解を示した証左であり、職場で奮闘する組合員の負託に応え得ることができたものと認識する。

JR連合は、JR7単組の結果を踏まえ、これからヤマ場を迎える多くのグループ労組の交渉に波及させ、JR産業で働くすべての労働者の期待に応えるべく、総力をあげて取り組む。